



大阪府の 財政状況等について



大阪・関西万博公式キャラクター
ミヤクミyak

令和4年9月





[1]大阪府債の状況

- ◆起債運営における考え方・・・・・・・・・・ 2
- ◆令和4年度発行計画及び令和4年度発行実績・・・ 3
- ◆府債発行額の推移・・・・・・・・・・ 4
- ◆府債残高の推移・・・・・・・・・・ 5
- ◆大阪府債の安全性について・・・・・・・・・・ 6

[2]大阪府の財政状況

- ◆令和3年度普通会計決算見込みの状況・・・・・・・・ 7
- ◆財政指標・・・・・・・・・・ 10
- ◆令和4年度当初予算の状況・・・・・・・・・・ 11
- ◆大阪府財政運営基本条例・・・・・・・・・・ 15
- ◆財政調整基金の状況・・・・・・・・・・ 16
- ◆減債基金の計画的な復元・・・・・・・・・・ 17

[参考資料]

大阪府の概要

- ◆面積／人口／社会資本整備／経済規模・・・・・・・・ 19
- ◆大阪の都市魅力・・・・・・・・・・ 20

財政状況に関する中長期試算

- ◆財政状況に関する中長期試算〔令和4年2月版〕・・・・ 21

大阪府の行財政改革

- ◆これまでの行財政改革の取組状況・・・・・・・・ 25

その他

- ◆決算情報・大阪府の取組みについて・・・・・・・・ 26

※本資料の計数においては、単位未満四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある



● 起債運営における考え方

1. 令和4年度発行計画

- ・令和4年度の府債全体(民間資金)の発行見込額は4,800億円
- ・市場公募債の10年債及び5年債は200億円ずつ各年限を交互に隔月で平準発行し、合計で2,400億円発行
- ・銀行等引受債は下半期に証券形式を100億円、証書形式を200億円発行
- ・共同発行債は800億円を発行

2. フレックス枠を活用した柔軟な起債

- ・フレックス枠は、発行計画の策定に際し、時期や年限、総額等をあらかじめ定めず機動的に発行する枠
- ・1,300億円を設定 ※税收や市場環境等により増減する可能性有
- ・市場環境に応じて柔軟な形態で起債
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営の実現
- ・市場条件が整えば、外貨建て国内債を発行
- ・令和4年度の新たな取組みとして、グリーンボンドを発行

3. 投資家や市場関係者の皆様との対話を重視した起債運営

- ・大阪府の財政状況、今後の施策の方向性の周知を図り、安定的な資金調達を推進
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営を実現するため、積極的なIR活動を実施

〔1〕大阪府債の状況



令和4年度発行計画及び令和4年度発行実績

【令和4年度発行計画】※本計画は、民間資金にかかる月別の発行予定額であり、市場環境等により変更する場合がある。

(単位:億円)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	10年	-	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	200	1,200
	5年	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	1,200
	計	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
銀行等 引受債	証券 (5年)	-	-	-	-	-	-	100						100
	証書	-	-	-	-	-	-	200						200
フレックス枠		1,300±α												1,300±α
共同発行債	10年	100	100	-	-	100	100	100	100	-	100	100	-	800
合計														4,800±α

【令和4年度発行実績(令和4年9月7日)】

(単位:億円・()内は%)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市場 公募債	10年	-	200 (0.290)	-	200 (0.400)	-	200 (0.400)						
	5年	200 (0.040)	-	200 (0.180)	-	200 (0.052)	-						
銀行等 引受債	証券 (5年)	-	-	-	-	-	-						
	証書	-	-	-	-	-	-						
フレックス枠		-	-	-	-	-	※ 20年満括 (60億円) 15年満括 (40億円)						
共同発行債	10年	100 (0.299)	100 (0.304)	-	-	100 (0.315)	100 (0.369)						

※ 利率等については大阪府HP「大阪府債IR情報」を参照<https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

[1]大阪府債の状況



府債発行額の推移

- ・新発債については、平成20年度から令和3年度まで、「臨財債等」が「その他」を上回る規模で推移
- ・令和4年度は「その他」は増加するものの、「臨財債等」の減少により、府債発行額は減少

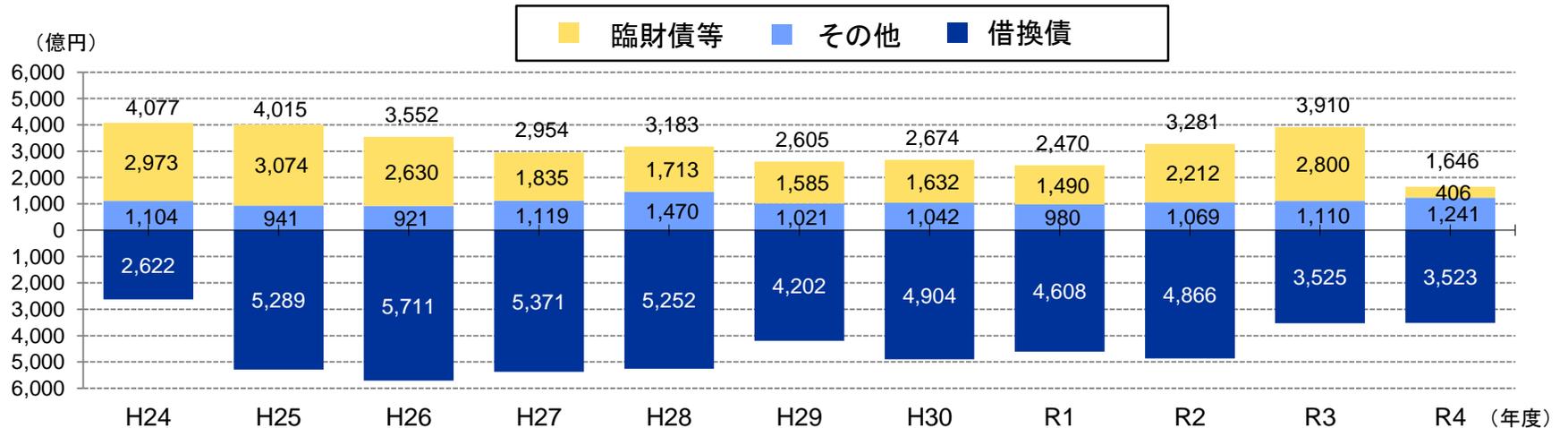
(単位:億円)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
一般会計		3,926	3,781	3,379	2,757	2,939	2,404	2,413	2,314	3,087	3,682	1,460
特別会計		151	234	172	197	244	201	261	155	194	228	187
新発債計		4,077	4,015	3,552	2,954	3,183	2,605	2,674	2,470	3,281	3,910	1,646
	臨財債等	2,973	3,074	2,630	1,835	1,713	1,585	1,632	1,490	2,212	2,800	406
	その他	1,104	941	921	1,119	1,470	1,021	1,042	980	1,069	1,110	1,241
借換債		2,622	5,289	5,711	5,371	5,252	4,202	4,904	4,608	4,866	3,525	3,523
合計		6,699	9,304	9,262	8,325	8,435	6,808	7,579	7,078	8,147	7,435	5,170

※ R2までは決算額、R3は決算見込額、R4は当初予算額

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として新規に発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 「新発債計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)



[1]大阪府債の状況



府債残高の推移

- ・令和4年度における全会計の府債残高は前年度に比べて減少
- ・臨財債等を除く府債残高は、平成19年度以降減少

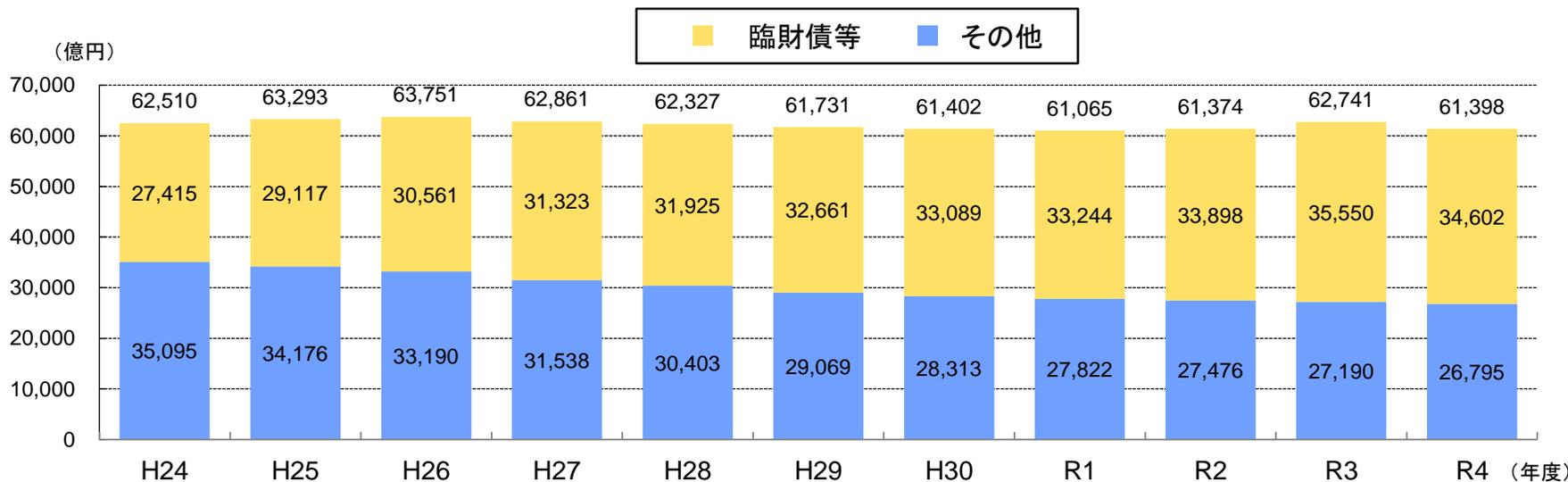
(単位:億円)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
一般会計		52,491	53,523	54,334	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	55,546	54,368
特別会計		10,019	9,770	9,417	9,064	8,637	8,070	7,776	7,491	7,331	7,194	7,030
全会計計		62,510	63,293	63,751	62,861	62,327	61,731	61,402	61,065	61,374	62,741	61,398
	臨財債等	27,415	29,117	30,561	31,323	31,925	32,661	33,089	33,244	33,898	35,550	34,602
	その他	35,095	34,176	33,190	31,538	30,403	29,069	28,313	27,822	27,476	27,190	26,795

※ R2までは決算額、R3は決算見込額、R4は当初予算額

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 「全会計計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)





● 大阪府債の安全性について

- 地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、BIS規制による信用リスクウエイトはゼロとされています

※ BIS規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、BIS (Bank for International Settlements = 国際決済銀行) で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです

- また、地方債は、
 - ✓ 地方税法による徴税権
 - ✓ 国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障
 - ✓ 地方財政法に基づく早期是正措置としての地方債許可制度
 - ✓ 実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限
 - ✓ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定など、制度的にも元利償還が保障されています

[2]大阪府の財政状況



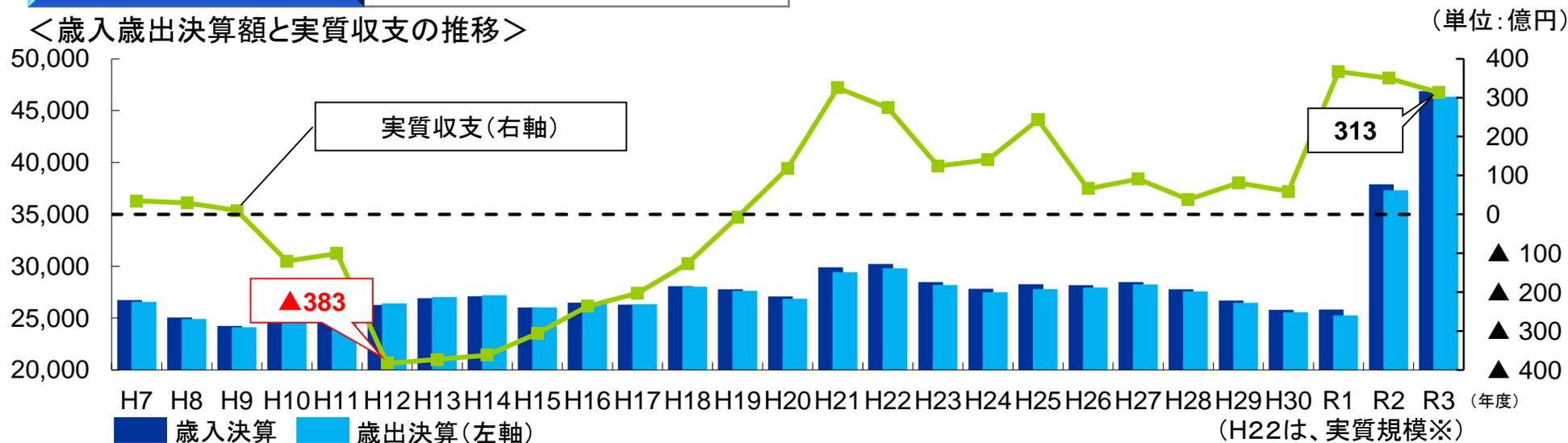
令和3年度普通会計決算見込みの状況

- ・実質収支(注)は313億円となり、14年連続の黒字
- ・新型コロナウイルス感染症対策に伴い、決算規模は歳入・歳出とも拡大

(注)実質収支は、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰越すべき財源を除いたもの

歳入総額(A)	4兆6,869億円 (対前年度比+8,976億円)	歳出総額(B)	4兆6,348億円 (対前年度比+9,013億円)
形式収支(C=A-B)	521億円 (対前年度比▲37億円)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	208億円 (対前年度比▲0億円)
実質収支(C-D)	313億円 (対前年度比▲37億円)		

<歳入歳出決算額と実質収支の推移>



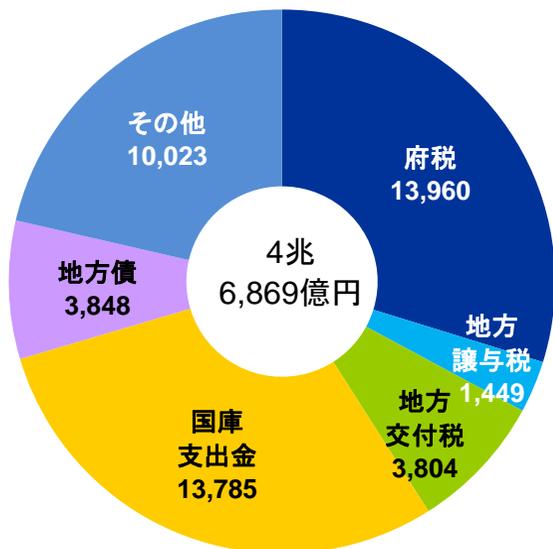
※実質規模とは、H22の特別な要因として、基金借入金の解消(歳出6,629億円)のために基金取崩し(歳入6,588億円)を行っており、この影響額を除く実質的な決算規模を示すもの

[2]大阪府の財政状況



歳入の状況

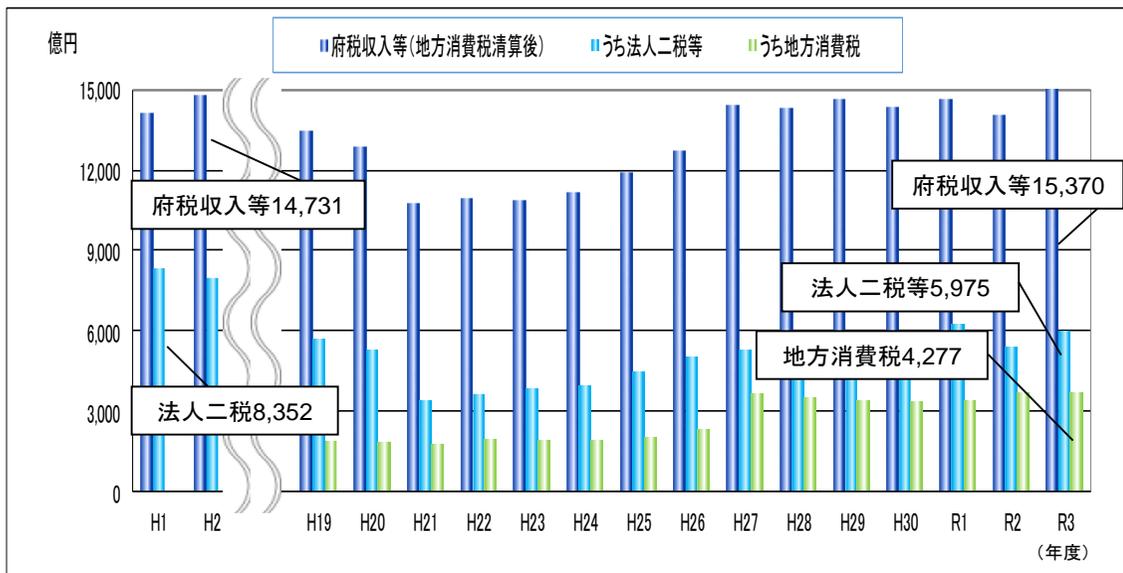
・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国庫支出金の増などにより、全体としては8,976億円の増



	R2決算	R3決算(見込)
府税/歳入	33.6%	29.8%
自主財源比率	62.2%	51.0%
起債依存率 (臨財債除く)	8.5% (4.8%)	8.2% (2.2%)
(経常一般財源)	1兆6,245億円	1兆8,917億円

※ 府税は、地方消費税清算後の金額
 ※ 自主財源比率: 地方公共団体が自主的に収入しうる財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入等)の歳入総額に占める割合
 ※ 経常一般財源: 地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源

	R2決算	R3決算(見込)	増減
府税収入等	1兆4,006億円	1兆5,370億円	(+1,364億円)
うち法人二税等	5,361億円	5,975億円	(+614億円)
うち地方消費税	3,685億円	4,277億円	(+592億円)
府税関連実質収入	1兆1,283億円	1兆2,285億円	(+1,002億円)



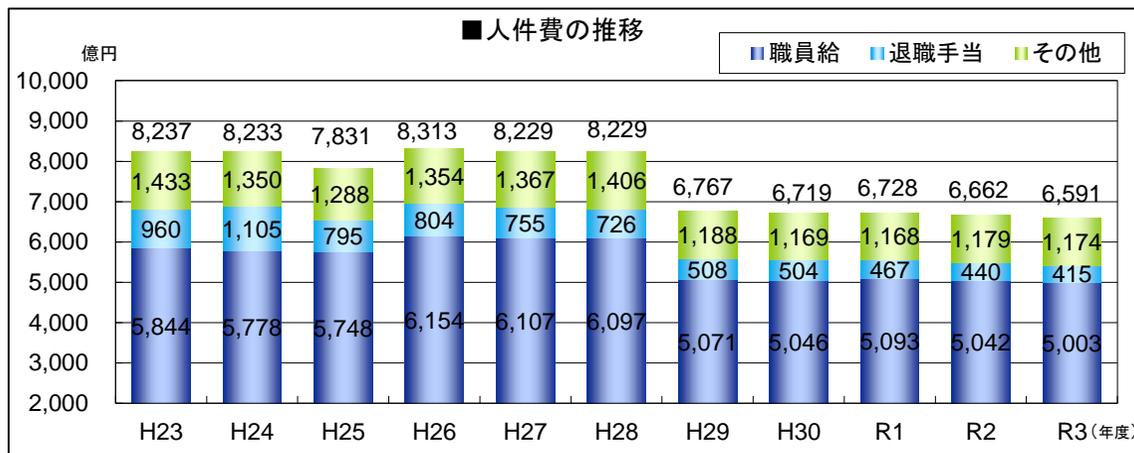
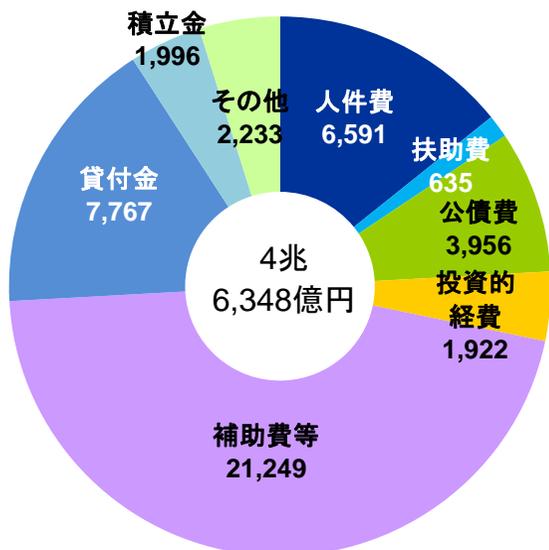
※ 府税収入等: 地方消費税清算後の府税に、H21~R1は地方法人特別譲与税、R2以降は特別法人事業譲与税を含む金額
 ※ 法人二税等: 法人二税に、H21~R1は地方法人特別譲与税、R2以降は特別法人事業譲与税を含む金額
 ※ 府税関連の実質収入: 府税収入等のうち、実質的な財源となる金額
 (府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)

[2]大阪府の財政状況



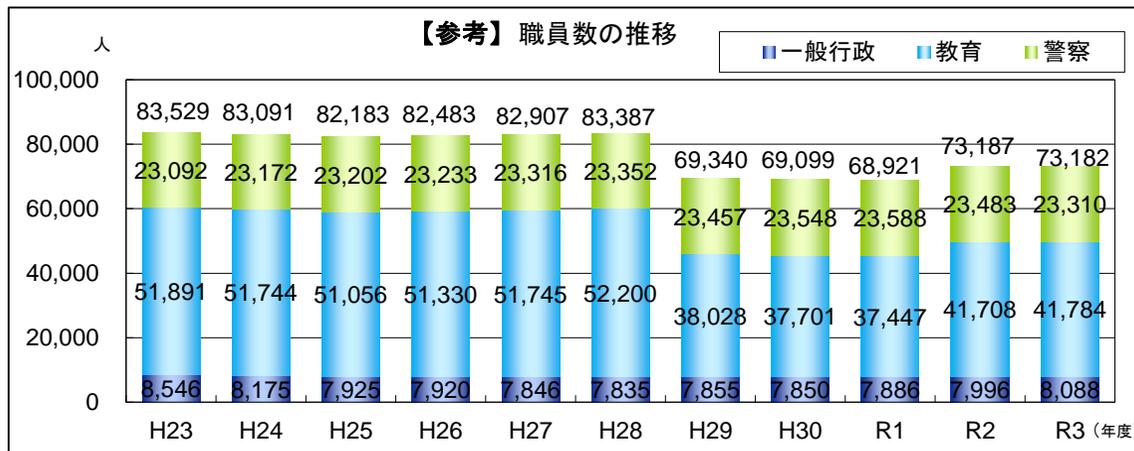
歳出の状況

・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う医療体制確保や営業時間短縮協力金の増などにより、全体としては9,013億円の増



※ H29以降は、府内政令指定都市に係る府費負担教職員分は含まない。

	R2決算	R3決算(見込)
人件費	6,662億円	6,591億円
公債費	3,879億円	3,956億円
投資的経費	1,753億円	1,922億円
(経常的経費に充当された一般財源額)	1兆6,381億円	1兆6,479億円
(社会保障関係経費)	9,804億円	1兆815億円
うち義務的経費	5,276億円	5,429億円



※ 職員数は、一般職に属する常時勤務を要する職を占める職員数であり、短時間勤務の職及び会計年度任用の職は含まない。なお、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などの定数条例対象外の職員を含む。

※ 各部門の職員数は、総務省の定員管理調査の区分によるものであり、各部署等に配置されている職員数の区分とは異なる。

※ 経常的経費：人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費

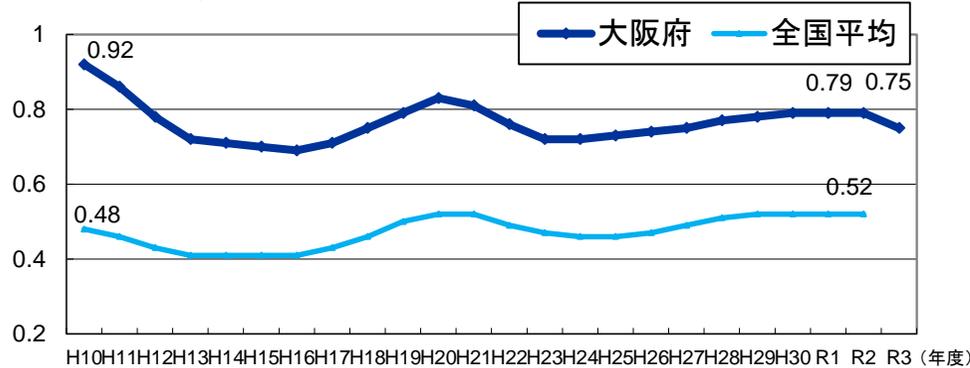
※ 社会保障関係経費：民生費(ただし、災害救助費を除く。)、衛生費及び教育費(ただし、私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金、子育て支援施設等利用給付費負担金、高等教育の修学支援新制度にかかる授業料等減免分のみを計上)から、それらに係る人件費を除いた額としている。

[2]大阪府の財政状況



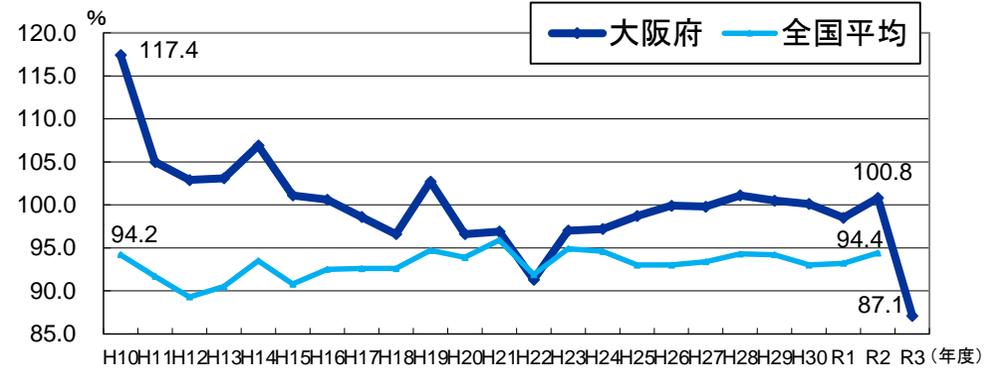
● 財政指標

■ 財政力指数



財政力指数(直近3カ年の平均)は、前年度に比べて
0.04ポイント悪化

■ 経常収支比率



経常収支比率は、府税収入や地方交付税の増などにより
13.7ポイント改善

■ 健全化判断比率

(年度)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3 (暫定値)	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率(A)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率(C)	19.0%	19.0%	19.4%	18.4%	17.9%	16.8%	15.3%	13.7%	12.2%	25%	35%
将来負担比率(D)	227.5%	208.4%	189.0%	183.4%	183.1%	173.8%	164.3%	153.4%	130.9%	400%	

※ 実質赤字比率(A) : 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
 連結実質赤字比率(B) : 全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
 実質公債費比率(C) : 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
 将来負担比率(D) : 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

[2]大阪府の財政状況

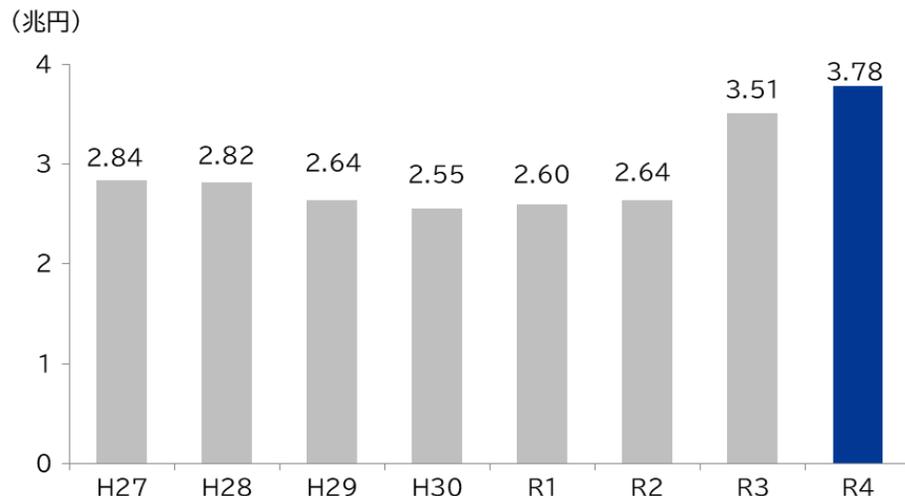


令和4年度当初予算の状況

「府民の命とくらしを守る」「大阪の再生・成長」に重点化、財政規律の堅持

当初予算	令和3年度	令和4年度	増減額	前年度比
一般会計	3兆 5,086 億円	3兆 7,798 億円	+ 2,712億円	+ 7.7%
特別会計	2兆 8,505 億円	2兆 9,087 億円	+ 582億円	+ 2.0%

当初予算額（一般会計）の推移



※当初予算額（一般会計）は地方消費税清算後ベース

一般会計の予算規模はR3当初比
+ 2,712億円程度の増

主な増減要因（一般会計）

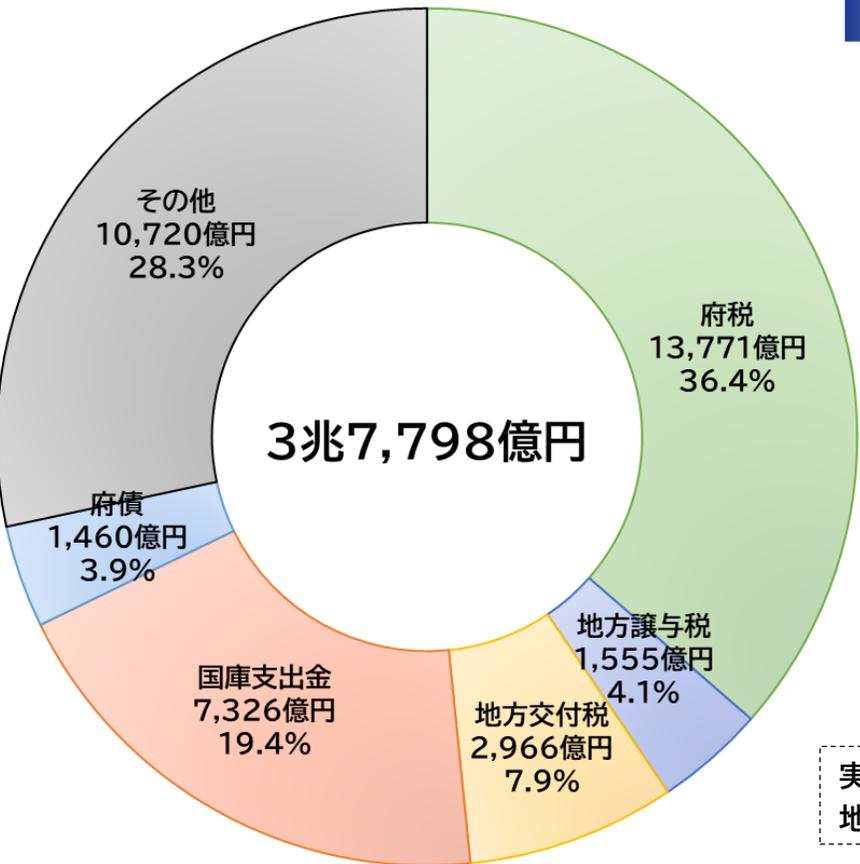
- 新型コロナウイルス感染症対策費 + 1,703億円
- 営業時間短縮等協力金支給事業費 + 1,489億円
- 中小企業向け制度融資に係る預託金 ▲ 1,384億円



[2]大阪府の財政状況

歳入の内訳

➤ 地方交付税等は減少するものの、実質税収の回復により、**実質一般財源（実質税収＋地方交付税等＋減収補填債）は増加**



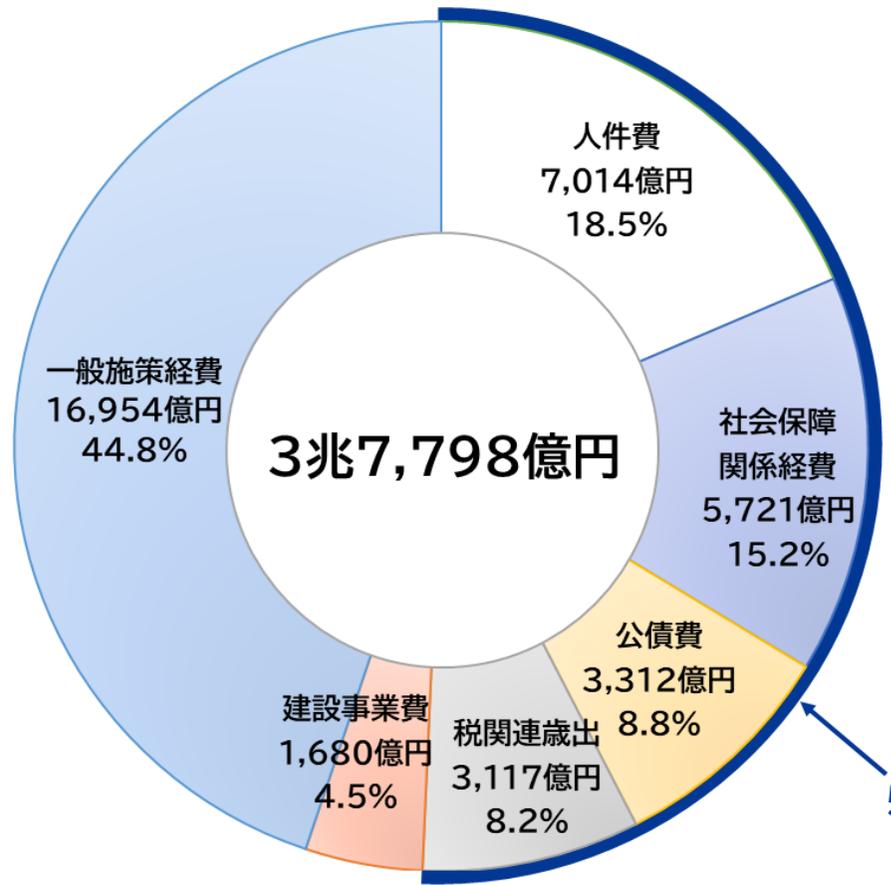
実質税収: (府税 + 譲与税 + 精算金収入) - (税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)
 地方交付税等: 地方交付税 + 臨時財政対策債 + 臨時債償還基金費の活用分 (R4当初)



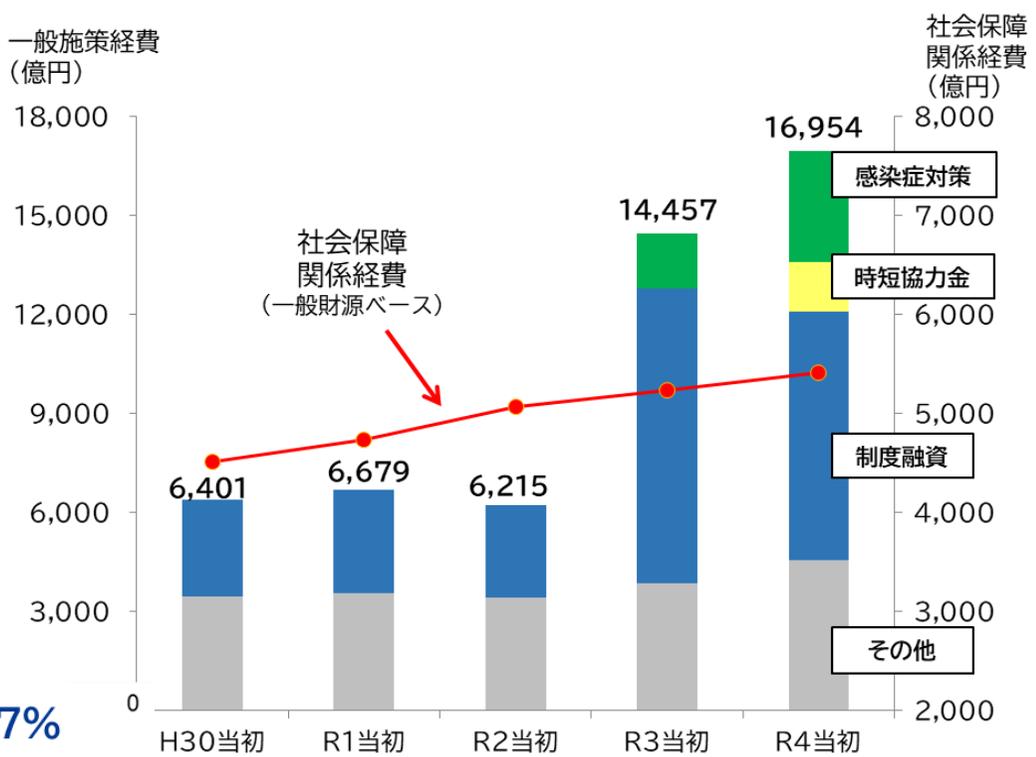
[2]大阪府の財政状況

歳出(性質別)の内訳

- 義務的経費(人件費、社会保障関係経費、公債費)及び税関連歳出が歳出の5割超を占めており硬直化
- 社会保障関係経費(一般財源ベース)の増に加え、新型コロナウイルス感染症対策等の影響により一般施策経費は前年に引き続き増加



一般施策経費及び社会保障関係経費の推移





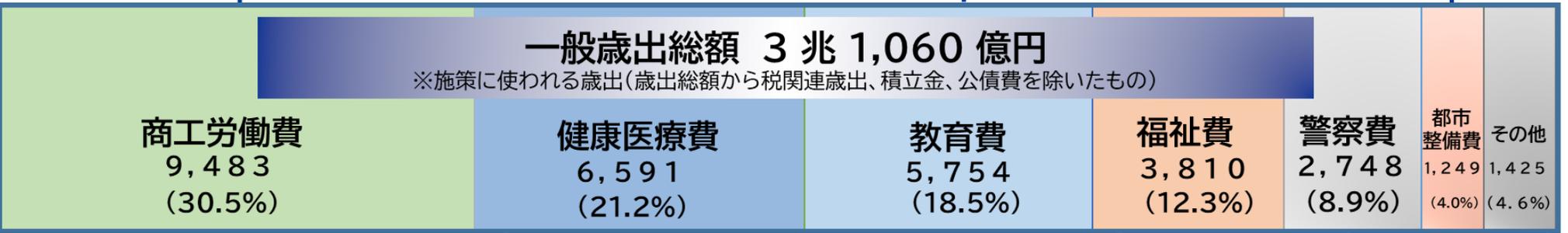
[2]大阪府の財政状況

一般歳出の内訳

- ・ 中小企業向け制度融資預託金 7,529億円
- ・ 営業時間短縮等協力金支給事業費 1,489億円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応
資金融資利子補給金 241億円
- ・ 求職者緊急雇用促進事業費 36億円

- ・ 小中学校教職員費 2,257億円
- ・ 私学関係助成 876億円
- ・ 高校教職員費 803億円
- ・ 特別支援学校教職員費 445億円
- ・ 大阪公立大学の運営 106億円
- ・ 施設型給付費等負担金 93億円

- ・ 街路、道路改良費 189億円
- ・ ダム建設、河川改良費 126億円
- ・ 連続立体交差費 97億円
- ・ モノレール道整備費 71億円



- ・ 新型コロナウイルス感染症対策費 3,374億円
- ・ 国保・後期高齢者医療関係費 2,179億円
- ・ 措置入院及び通院医療費 184億円
- ・ はびきの医療センター整備事業費 134億円

- ・ 介護給付費負担金 1,157億円
- ・ 障がい者自立支援給付費等負担金 642億円
- ・ 施設型給付費等負担金 388億円
- ・ 福祉医療費助成(府単独) 169億円

- ・ 警察職員費 2,224億円
- ・ 交通安全施設等整備 67億円
- ・ 環境農林水産費 188億円
- ・ 建築費 80億円
- ・ 都市計画費 44億円



大阪府財政運営基本条例

- ・社会経済情勢の変化や府域の実情に応じた施策を自主的・総合的に実施するため、府の財政運営に関して基本となる事項を定めることにより、健全で規律ある財政運営の確保を図り、府民の福祉の維持向上に資することを目的に平成24年2月に施行

基本理念及び主な内容

1 規律の確保

- 収入の範囲内で予算を組む
 - ✓適切な府債の発行
 - ✓基金からの借入禁止の明確化
- 財政のリスクマネジメント
 - ✓環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
- 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
 - ✓他の当事者との適切な役割分担・費用負担

2 計画性の確保

- 中長期の財政状況の試算・公表
 - ✓予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
 - ✓決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入

3 透明性の確保

- 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- 新公会計に基づく財務諸表の公表

[2]大阪府の財政状況



● 財政調整基金の状況

財政調整基金とは

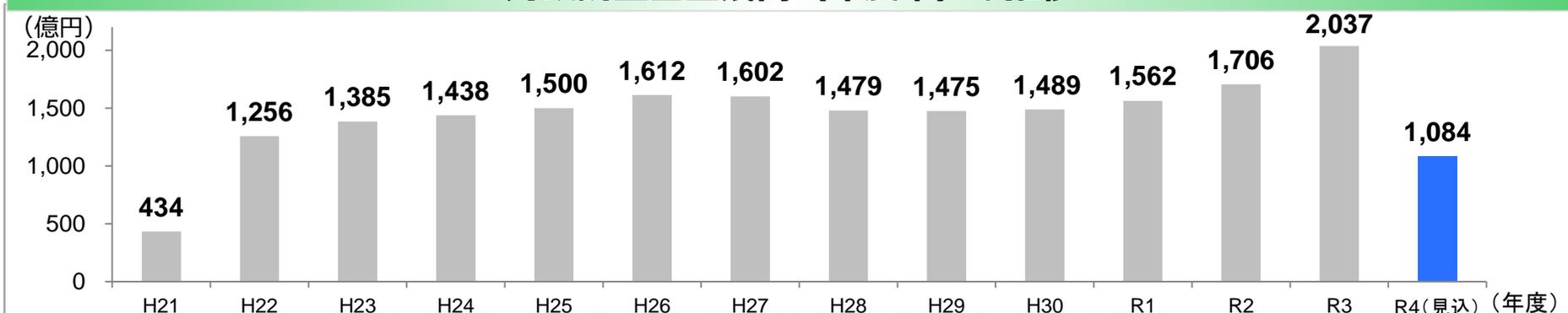
- ・年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入
- ・積立目標額1,400億円(令和12年度末) ⇒ 府税収入の急激な減少、災害に伴う歳出の増加その他臨時的な歳入の減少又は歳出の増加を伴う事象に対応するために、10年以内に達成すべき目標額

➤ 厳しい財政状況の中、財政調整基金の残高を確保してきたが、令和4年度の財源対策のために取崩し、残高が減少する見込みであるため年度を通じた効果的・効率的な予算執行により、取崩しの縮減に努める

財政調整基金残高



財政調整基金残高 (年度末) の推移



※1 H21~R3は決算額、R4はR3年度末残高にR3決算剰余金及びR4当初予算から補正予算(6号)までの取崩額を反映した見込額

※2 R3及びR4(見込)は、後年度の普通交付税算定における是正等対応分を含まない。

[2]大阪府の財政状況



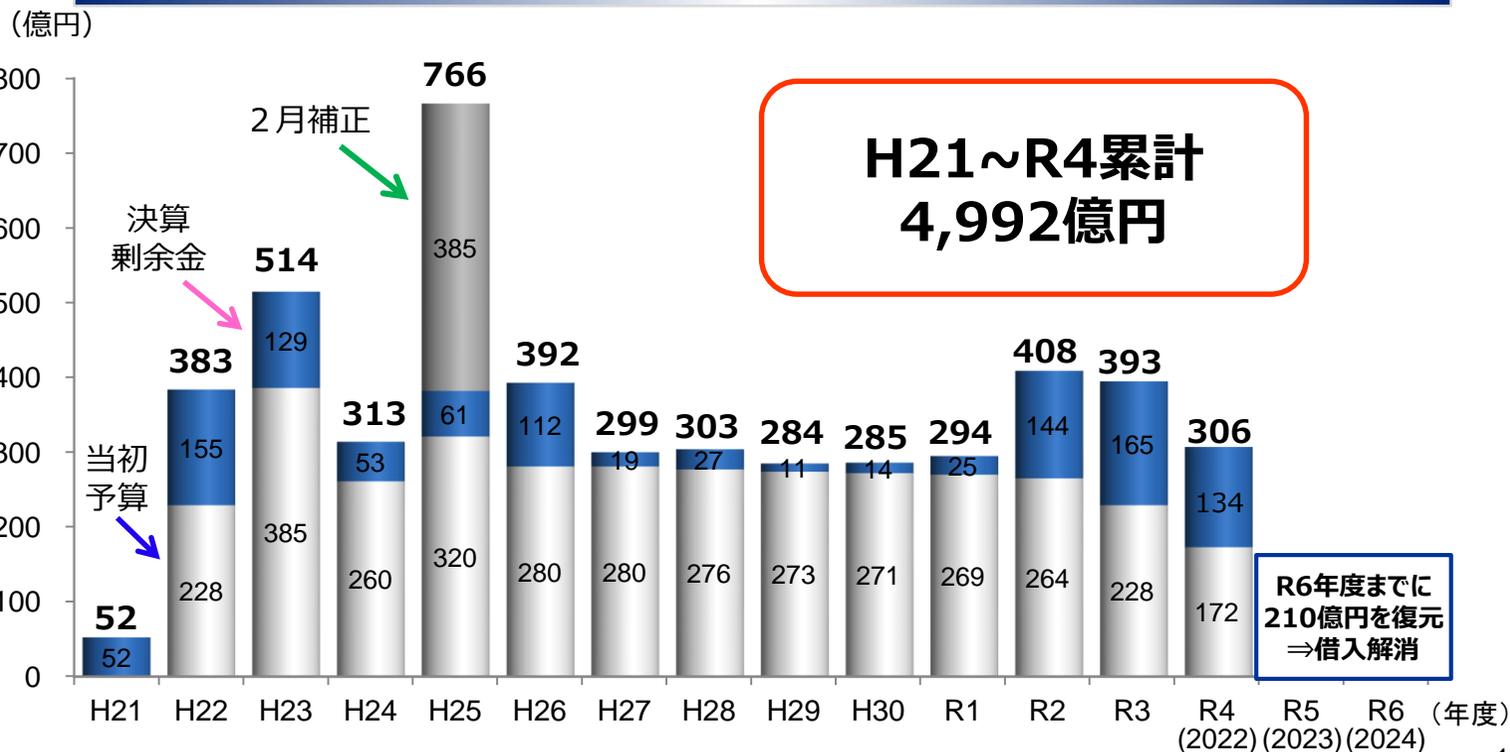
● 減債基金の計画的な復元

減債基金とは

- ・府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入

➤ 財源不足を補うために借り入れた5,202億円について、平成21年度から計画的に復元

これまでの減債基金の復元額



減債基金
借入累計額
5,202億円

H20
借入
ストップ

H13~19



〔参考資料〕

[参考資料]大阪府の概要



大阪府の面積

面積(令和4年4月1日現在): **1,905.34km²**

- 全国総面積に占める割合は0.5%
- 香川県に次ぎ全国で2番目に狭い面積

※ 出典: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

大阪府の人口

人口(令和2年10月1日現在): **8,837,685人**

- 全人口に占める割合は7.0%
- 東京都、神奈川県に次ぎ全国第3位

※ 出典: 総務省統計局「令和2年国勢調査」

昼間人口(令和2年10月1日現在): **9,182,101人**

- 昼夜間人口比率は103.9%
- 東京都に次ぎ全国第2位

※ 出典: 総務省統計局「令和2年国勢調査」

大阪府の社会資本整備

主な社会資本	府域における整備状況
上水道給水人口比率	全国4位[99.6%]
下水道普及率	全国3位[95.8%]
道路実延長 (総面積1km ² 当たり)	全国4位[10.28km]

※ 出典: 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」

大阪府の経済規模

主な指標	全都道府県順位
府内総生産 (令和元年度・名目値)	全国2位 [41兆1,884億円]
年間商品販売額 (2020年・卸売業、小売業計)	全国2位 [42兆9,482億円]
会社企業数 (令和3年6月1日調査)	全国2位 [14万1,877企業]

※ 出典: 内閣府「県民経済計算」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」、総務省統計局「経済センサス—活動調査 速報集計」

〔参考資料〕大阪府の概要



大阪の都市魅力

● うめきたプロジェクト

- ・「みどり」と「イノベーション」の融合拠点
- ・2024年夏頃 一部先行まちびらき



提供:UR都市機構

ユニバーサル スタジオ ジャパン



大阪パビリオンイメージ図

● 夢洲

- ・2025年日本国際博覧会開催地
- ・統合型リゾート(IR)予定地



提供:2025年日本国際博覧会協会

● 関西国際空港

- ・日本初の本格的海上空港であり、完全24時間運用可能な国際拠点空港



太陽の塔

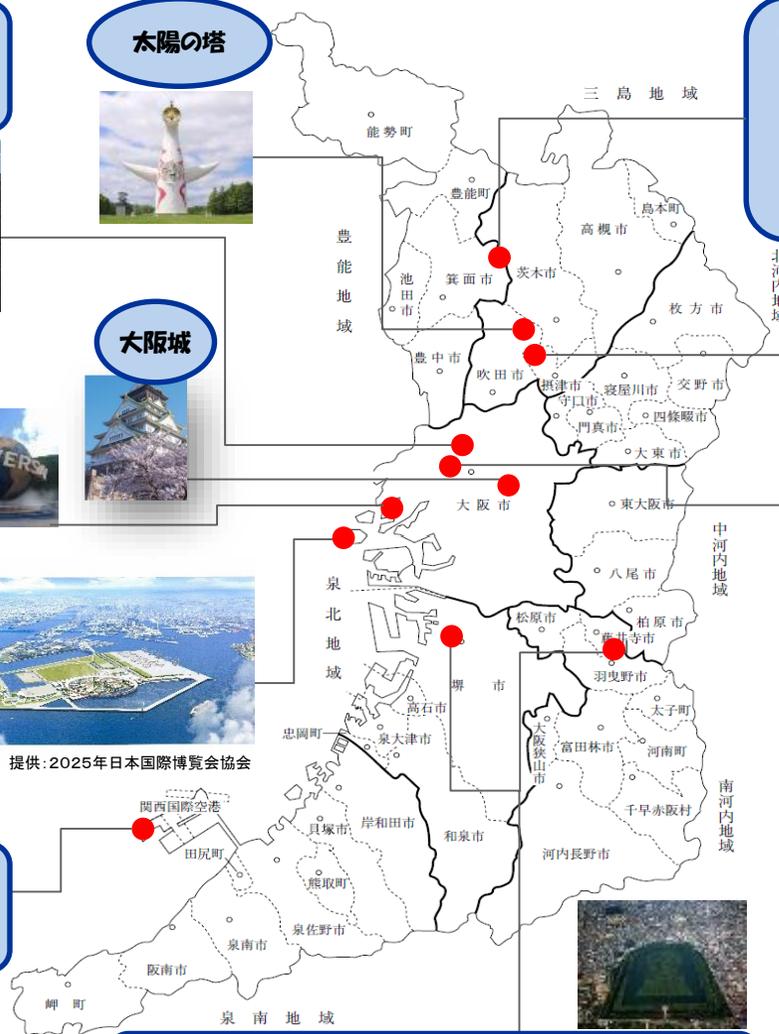


大阪城



● 百舌鳥・古市古墳群

- ・2019年7月、仁徳天皇陵古墳をはじめとする49基の古墳が世界遺産に登録され、大阪初の世界遺産が誕生



● 彩都

- ・文化学術や国際交流、産業集積など特色ある機能を組み込んだ時代を先導する都市づくり
- ・創業を中心とするライフサイエンスパークなどの研究開発拠点の形成



● 健都

- ・健康・医療の拠点形成を推進
- ・2019年7月 国立循環器病研究センターオープン
- ・2022年度 国立健康・栄養研究所移転予定



● 中之島(未来医療国際拠点)

- ・再生医療をベースとした未来医療の実用化・産業化拠点の形成

● スーパーシティ型国家戦略特区

- モビリティとヘルスケアの分野を中心に規制改革を行い、先端的サービスを展開

● 関西圏国家戦略特区

- 医療等のイノベーション拠点の形成
- チャレンジングな人材の集まるビジネス環境整備

● 関西イノベーション国際戦略総合特区

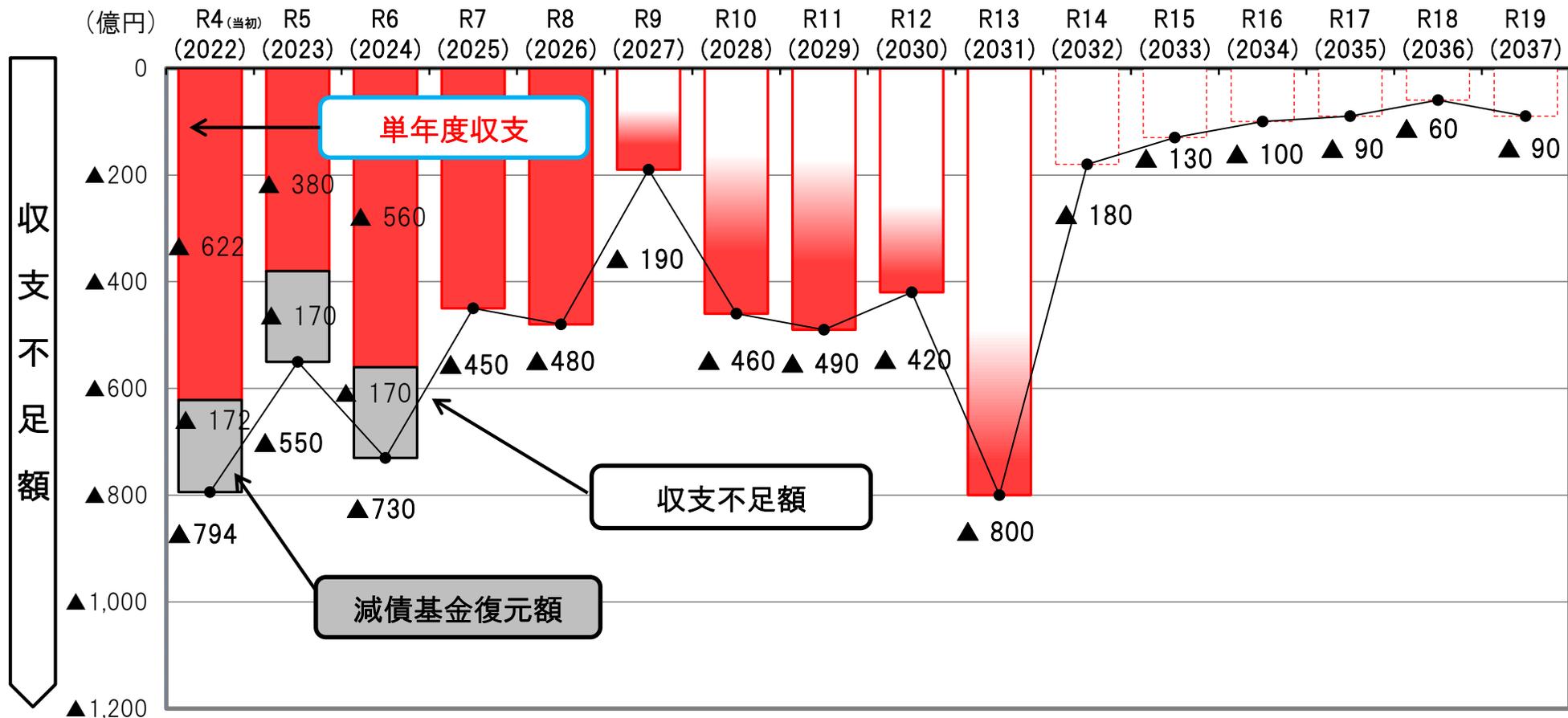
- 医療・バッテリー関連の投資促進

[参考資料]財政状況に関する中長期試算



● 財政状況に関する中長期試算〔令和4年2月版〕

- ・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：344億円（令和4年度当初後） ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
- ・財政調整基金 残高見込額：1,244億円（令和4年度未見込） ※積立目標額：1,400億円（令和12年度（2030）末）



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもって見る必要

[参考資料]財政状況に関する中長期試算



■財政収支の推計（令和4年2月試算・概算）

（単位：億円）

区分	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	
歳入	府税・特別法人事業譲与税	15,286	15,820	16,110	16,160	16,550	17,020	17,000	17,190
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	4,416	4,220	4,070	4,310	4,320	3,870	3,930	3,780
	その他一般歳入	296	340	300	300	300	300	300	300
	特定財源	17,006	12,600	12,540	12,470	12,320	12,280	12,290	12,280
	国庫支出金	7,326	2,890	2,860	2,880	2,810	2,820	2,820	2,820
	府債（臨時財政対策債等除く）	1,054	1,120	1,120	1,030	960	910	920	910
	貸付金償還金等	8,626	8,590	8,560	8,560	8,550	8,550	8,550	8,550
歳入合計(A)	37,004	32,980	33,020	33,240	33,490	33,470	33,520	33,550	
歳出	人件費	7,014	6,920	6,890	6,890	6,840	6,910	6,940	6,950
	退職手当	446	350	320	300	240	280	280	270
	退職手当以外	6,568	6,570	6,570	6,590	6,600	6,630	6,660	6,680
	社会保障関係経費	5,721	5,880	6,040	6,210	6,380	6,380	6,380	6,380
	公債費	3,312	3,230	3,350	3,520	3,530	3,420	3,660	3,690
	税関連歳出	3,117	3,230	3,180	3,340	3,500	3,440	3,480	3,520
	投資的経費	1,680	1,990	1,960	1,850	1,710	1,660	1,680	1,670
	公共	828	1,030	970	1,000	900	900	910	910
	単独	852	960	990	850	810	760	770	760
	一般施策経費	16,782	12,110	12,160	11,880	12,010	11,850	11,840	11,830
歳出合計(B)	37,626	33,360	33,580	33,690	33,970	33,660	33,980	34,040	
単年度収支 (C)=(A)-(B)	▲ 622	▲ 380	▲ 560	▲ 450	▲ 480	▲ 190	▲ 460	▲ 490	
<参考>実質収収	12,210	12,640	12,970	12,860	13,100	13,630	13,570	13,720	
実質公債費比率	13.0%	12.9%	13.5%	14.1%	13.5%	13.1%	11.4%	10.7%	
減債基金復元積立額 (D)	172	170	170						
■収支不足額 (E)=(C)-(D)	▲ 794	▲ 550	▲ 730	▲ 450	▲ 480	▲ 190	▲ 460	▲ 490	
上記復元積立後の実質公債費比率	13.0%	12.9%	13.4%	13.9%	13.0%	12.4%	10.6%	10.0%	

〔参考資料〕財政状況に関する中長期試算



■ 財政収支の推計（令和4年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)
歳入	府税・特別法人事業譲与税	17,450	17,330	17,850	17,710	17,710	17,710	17,570	17,710
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	3,430	3,600	3,220	3,180	3,090	3,030	3,010	2,930
	その他一般歳入	300	300	300	300	310	320	320	320
	特定財源	12,250	12,230	12,210	12,200	12,190	12,200	12,200	12,200
	国庫支出金	2,820	2,820	2,830	2,830	2,820	2,830	2,830	2,830
	府債（臨時財政対策債等除く）	880	860	830	820	820	820	820	820
	貸付金償還金等	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550
歳入合計(A)	33,430	33,460	33,580	33,390	33,300	33,260	33,100	33,160	
歳出	人件費	6,990	7,010	7,030	7,040	7,020	7,040	7,060	7,100
	退職手当	300	310	320	340	310	320	320	360
	退職手当以外	6,690	6,700	6,710	6,700	6,710	6,720	6,740	6,740
	社会保障関係経費	6,380	6,380	6,380	6,380	6,380	6,380	6,380	6,380
	公債費	3,580	3,830	3,240	3,100	3,000	2,900	2,830	2,770
	税関連歳出	3,450	3,590	3,730	3,630	3,630	3,630	3,520	3,630
	投資的経費	1,650	1,630	1,600	1,590	1,580	1,590	1,590	1,590
	公共	910	900	870	870	850	860	860	860
	単独	740	730	730	720	730	730	730	730
	一般施策経費	11,800	11,820	11,780	11,780	11,790	11,810	11,780	11,780
歳出合計(B)	33,850	34,260	33,760	33,520	33,400	33,350	33,160	33,250	
単年度収支 (C)=(A)-(B)		▲ 420	▲ 800	▲ 180	▲ 130	▲ 100	▲ 90	▲ 60	▲ 90
<参考>実質収収		14,040	13,790	14,170	14,130	14,150	14,150	14,120	14,150
実質公債費比率		9.5%	9.4%	9.5%	9.0%	8.7%	8.1%	8.0%	7.8%
減債基金復元積立額 (D)									
■ 収支不足額 (E)=(C)-(D)		▲ 420	▲ 800	▲ 180	▲ 130	▲ 100	▲ 90	▲ 60	▲ 90
上記復元積立後の実質公債費比率		9.0%	9.1%	9.4%	9.0%	8.7%	8.1%	8.0%	7.8%

〔参考資料〕財政状況に関する中長期試算



■財政状況に関する中長期試算の前提条件〔令和4年2月版〕

■推計期間： 令和5～19年度(2023～2037) ■推計ベース： 令和4年度当初予算案を基本として推計

歳入	府 税	<p>○ 「中長期の経済財政に関する試算」(令和4年1月内閣府。以下「内閣府試算」)で想定されているベースラインケースにおける各年度の名目GDP成長率を、翌年度の府税の伸び率に反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R5 (2023)</th> <th>R6 (2024)</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>R13 (2031)</th> <th>R14 (2032)</th> <th>R15以降 (2033)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府税伸び率</td> <td>+3.6%</td> <td>+1.5%</td> <td>+2.0%</td> <td>+1.7%</td> <td>+1.2%</td> <td colspan="2">+1.1%</td> <td colspan="2">+1.0%</td> <td colspan="2">±0%</td> </tr> <tr> <td>(令和3年2月試算)</td> <td>+2.2%</td> <td>+2.0%</td> <td>+1.7%</td> <td>+1.5%</td> <td>+1.4%</td> <td>+1.2%</td> <td colspan="2">+1.1%</td> <td colspan="2">+1.0%</td> <td>±0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和4年度までの税制改正を反映。 ※法人二税の超過課税等については継続とする。</p>	年度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15以降 (2033)	府税伸び率	+3.6%	+1.5%	+2.0%	+1.7%	+1.2%	+1.1%		+1.0%		±0%		(令和3年2月試算)	+2.2%	+2.0%	+1.7%	+1.5%	+1.4%	+1.2%	+1.1%		+1.0%		±0%
	年度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15以降 (2033)																										
	府税伸び率	+3.6%	+1.5%	+2.0%	+1.7%	+1.2%	+1.1%		+1.0%		±0%																											
	(令和3年2月試算)	+2.2%	+2.0%	+1.7%	+1.5%	+1.4%	+1.2%	+1.1%		+1.0%		±0%																										
	交 付 税 等	<p>○ 府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。 ○ 地方消費税増税分(1.2%)は基準財政収入額に100%算入し、収支に影響しない。 ○ 臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込む。</p>																																				
一 般 歳 入	<p>○ 譲与税については府税の伸びに連動。財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入の一部については、原則として令和8年度(2026)まで個別に積み上げ、令和9年度(2027)以降は令和8年度(2026)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和4年度と同額と見込む。</p>																																					
特 定 財 源	<p>○ 現行制度をベースに歳出連動とする。</p>																																					
そ の 他	<p>○ 行政改革推進債の発行、公共施設等整備基金の活用を見込む。</p>																																					
歳出	人 件 費	<p>○ 給与水準については、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける消費者物価上昇率を反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R5 (2023)</th> <th>R6 (2024)</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>R13 (2031)</th> <th>R14以降 (2032)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与水準上昇率</td> <td colspan="2">+0.6%</td> <td colspan="5">+0.7%</td> <td colspan="2">±0%</td> </tr> <tr> <td>(令和3年2月試算)</td> <td>+0.4%</td> <td>+0.6%</td> <td colspan="5">+0.7%</td> <td colspan="2">±0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14以降 (2032)	給与水準上昇率	+0.6%		+0.7%					±0%		(令和3年2月試算)	+0.4%	+0.6%	+0.7%					±0%						
	年度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14以降 (2032)																											
	給与水準上昇率	+0.6%		+0.7%					±0%																													
	(令和3年2月試算)	+0.4%	+0.6%	+0.7%					±0%																													
	社 会 保 障 関 係 経 費	<p>○ これまでの実績等を基に令和8年度(2026)まで推計し、令和9年度(2027)以降は令和8年度(2026)と同額と見込む。 (社会保障の増に係る府負担は、交付税の基準財政需要額に100%算入し、収支に影響しないと見込む)</p>																																				
公 債 費	<p>○ 令和4年度から令和8年度(2026)は、令和3年度の府債発行実績等を踏まえて0.5%と設定。 ○ 令和9年度(2027)以降は、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける名目長期金利。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4 (2022)</th> <th>R5 (2023)</th> <th>R6 (2024)</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>R13以降 (2031)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年債金利</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.6%</td> <td>1.0%</td> <td>1.3%</td> <td>1.4%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>(令和3年2月試算)</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.6%</td> <td>1.1%</td> <td>1.4%</td> <td>1.5%</td> <td colspan="2">1.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 5年債の金利設定については別途算定</p>	年度	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13以降 (2031)	10年債金利	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.0%	1.3%	1.4%	1.4%	(令和3年2月試算)	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.1%	1.4%	1.5%	1.5%					
年度	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13以降 (2031)																												
10年債金利	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.0%	1.3%	1.4%	1.4%																												
(令和3年2月試算)	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.1%	1.4%	1.5%	1.5%																													
税 関 連 歳 出	<p>○ 府税の伸びに連動とする。</p>																																					
投 資 的 経 費 一 般 施 策 経 費	<p>○ 事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として令和8年度(2026)まで個別に積み上げ、令和9年度(2027)以降は令和8年度(2026)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和4年度と同額と見込む。</p>																																					

〔参考資料〕大阪府の行財政改革



● これまでの行財政改革の取組状況

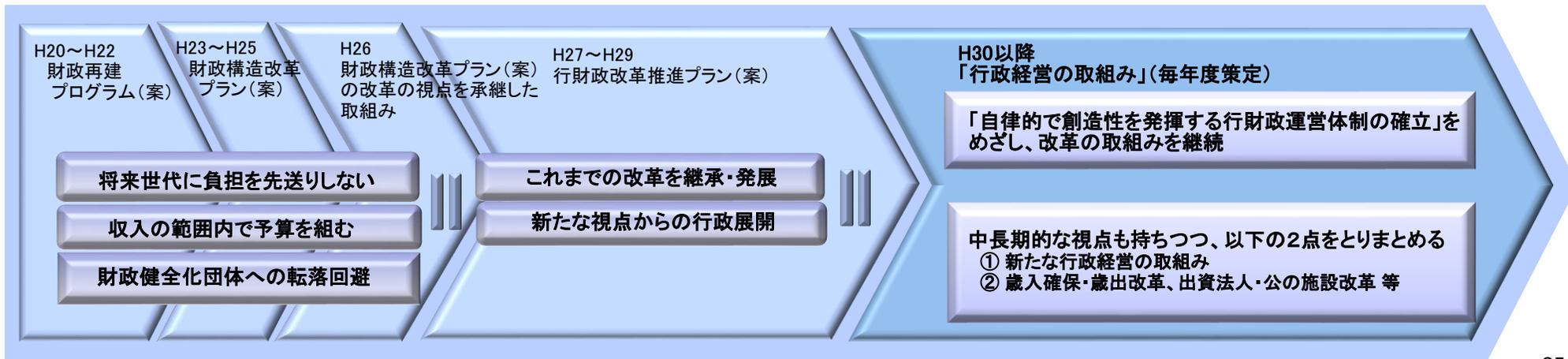
- ・ 厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取組を実施
- ・ 平成20年2月以降、かつてないスピードで改革の取組を推進

■ 平成8年度以降、厳しい改革を実行（効果額は、最終予算額ベース。また、H8～H10の行政改革大綱は事業費ベース、その他は一般財源ベース。）

	効果額 2,601億円	効果額 3,703億円	効果額 2,175億円	効果額 1,726億円	効果額 3,054億円	効果額 1,965億円	効果額 242億円	取組額 592億円	＜H30以降＞ 行政経営の 取組み (毎年度作成)
バブル崩壊後、 景気対策のため 地方債の発行額 急増	＜H8～H10＞ 行政改革大綱 財政健全化 方策(案)	＜H11～H13＞ 行政改革推進計画 財政再建 プログラム(案)	＜H14～H16＞ 行財政計画(案)	＜H17～H19＞ 行財政計画(案) 行財政改革 プログラム(案)	＜H20～H22＞ 財政再建 プログラム(案) 《将来ビジョン大阪》	＜H23～H25＞ 財政構造 改革プラン(案) 《大阪の成長戦略》	＜H26＞ 行財政改革の 取組み 財政構造改革プラン (案)を承継	＜H27～H29＞ 行財政改革 推進プラン(案) 《大阪の成長戦略》 (改訂版)	
出資法人・公の施設改革、全国一スリムな組織づくり、「負の遺産」の整理、事務事業の見直し、人件費カット 等									

■ 行政経営の取組み

「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」をめざして改革の取組を継続し、中長期的な視点も持ちつつ、「大阪府行政経営の取組み」としてとりまとめる（毎年2月、来年度当初予算案とともに公表）





● 決算情報・大阪府の取組みについて

以下のリンクよりご覧いただけます。

- 普通会計、新公会計制度による財務諸表、公営企業、府指定出資法人、地方独立行政法人の各種決算情報について

<https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/kessan.html>

- 大阪府におけるSDGsの取組み

https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku_keikaku/sdgs/index.html

- 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)について

https://www.pref.osaka.lg.jp/bampaku_suishin/2025expo/index.html

- 統合型リゾート(IR)について

<https://www.pref.osaka.lg.jp/irs-suishin/osakair/index.html>

- 国際金融都市OSAKAの実現に向けた取組み

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/osaka-kokusaikinyu/index.html>

- 府市の一体的な行政運営の推進に向けた取組み

https://www.pref.osaka.lg.jp/fukushutosuishin/fushi_ittaiunei/index.html



大阪府公式キャラクター
もずちゃん

名前	もずちゃん
年齢	13歳（永遠に）
誕生日	10月8日
家族	お父さん、お母さん、妹、おじいちゃん、おばあちゃん
お仕事	大阪府を世界中のみんなに知ってもらうこと
特技	四もず熟語、スポーツ全般
好きなこと	探検
好きな食べ物	たこ焼き
将来の夢	いつかオオタカになりたい
Twitter	アカウント：@osakaprefPR

大阪府ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

大阪府財務部財政課公債企画グループ

TEL：06-6944-8358

FAX：06-6944-8359

E-mail：zaisei-g55@sbox.pref.osaka.lg.jp